

避難行動要支援者等管理システム

企画書

福祉総務課

2023年4月

システム概要 1

システム名	避難行動要支援者等管理システム	ライフサイクル	自	2024/4/1
サブシステム名			至	2029/3/31
業務主管課	福祉総務課			

はじめに

■システム導入に至る経緯

町田市では、国の災害対策基本法に基づき、「町田市避難行動要支援者避難支援プラン」を2014年に策定した。このプランでは、避難行動要支援者名簿を作成することとしており、現在、対象者約1万2千名の名簿を作成し、民生委員などに提供している。

2021年に災害対策基本法が改正され、災害時の避難支援等をより実効性のあるものとするを目的として、避難行動要支援者の個別避難計画作成が努力義務となった。町田市でも、「町田市5カ年計画22-26」において、個別避難計画の作成を掲げている。

現在の避難行動要支援者名簿は、エクセルで作成されており、民生委員ごとに分割するなどの作業を、職員が手作業で行なっている。また、名簿提供に合わせて、民生委員にお渡しする要支援者の住所地を示す地図についても、全て職員が、手作業で準備を行なっている。これらのことから、データ抽出から避難行動要支援者名簿などを民生委員にお渡しするまでの期間が長くかかっており、お渡しする名簿と現状に齟齬が出ている。今後、避難行動要支援者への避難支援を実効性のあるものとするためには、避難行動要支援者名簿や地図情報の更新頻度をあげるとともに、個別避難計画を一体的に管理する必要がある。

以上のようなことから、避難行動要支援者名簿や地図の作成を自動化するとともに、更新頻度を高めることで、より実効性の高い避難支援を行うため、避難行動要支援者等管理システムを導入する。

(避難行動要支援者：高齢者や障がい者等のうち、災害時に自ら避難することが困難で避難行動に特に支援を要する者)

システムの機能

避難行動要支援者の管理を効率的に行えるシステムであり、以下のような機能を持つ。

- ・避難行動要支援者名簿の作成、管理機能
- ・避難行動要支援者名簿対象者住所地の地図作成機能
- ・避難行動要支援者名簿と個別避難計画の一体的管理機能

システムのポイント

市民の利便性向上

・避難行動要支援者名簿と個別避難計画が一体的に管理されるとともに、更新頻度が上がることでより実情に近い情報になり、発災時に安全・円滑な避難の支援を受けることができるようになる。

市役所の生産性向上

・避難行動要支援者名簿や地図の作成に伴う作業負担を軽減することができる。
・避難行動要支援者名簿や地図と個別避難計画を一体的に管理することで、避難計画の実効性など確認が容易になる。

導入効果（見込み）

システム名	避難行動要支援者等管理システム
業務主管課	福祉総務課

ROI

費用（5年間）		効果（5年間）		ROI
現行システム費用	0 円	人件費効果（市民）	0 円	95.93%
導入費用	5,830,000 円	人件費効果（市役所）	16,284,375 円	
使用料（5年）	11,145,000 円	物件費効果（市役所）	0 円	
現行費用との差額	16,975,000 円	合計	16,284,375 円	

主な効果

項目名	項目説明	対象	現状値	導入後（予測）	件数等（5年間）	効果額（5年間）
避難行動要支援者名簿の作成に要する時間	避難行動用支援者名簿のデータ抽出から、民生委員に配付するための名簿を作成するまでの時間	職員	833h/年	208h/年	5	16,284千円

KPI

指標名	指標説明（効果説明）	単位	現状値	目標値 2024年度末
避難行動要支援者名簿のデータ更新頻度	避難行動要支援者名簿のデータ更新頻度を高め、名簿が実体に近くなることで、発災時の対応に漏れがなくなり、避難行動要支援者の安心・安全につながる。	回/年	1	6
作成された個別避難計画に対する満足度	避難行動要支援者に対して、個別避難計画を作成して「良かった」、「どちらかという良かった」、「どちらかという悪かった」、「悪かった」という4択で確認する。その集計結果で「良かった」「どちらかという良かった」と答えた人の割合を計測する	%	—	70